

# ドイツ・会計税務ニュースレター

## 第16回 財務

### インフレーション時の流動性リスクへの対応

2023年6月

#### はじめに

2022年から続く高いインフレ率やウクライナ戦争、また、これらがもたらす影響が、多くの事業者の負担となっています。原材料の供給不足とサプライチェーンの分断が続き、保護主義的な政策に回帰する国が増えています。ドイツ経済諮問委員会（German Council of Economic Experts）は、「Economic Outlook 2023 and 2024」<sup>1</sup>において、インフレやエネルギー危機のほか、米国の金融引き締め強化や、米中関係をはじめとした地政学的緊張を2023/2024年の経済リスクとしてあげました。本稿では、こうした経済環境が不安定な中での流動性リスクへの対応についてお伝えします。

※ 本稿は、Grant Thornton AG（グラントソントン・ドイツ）が作成したものを、和訳・編集・加筆したものです。原文（英語）は[こちら](#)をご参照ください。

#### Contents

- ・ 財務流動性の確保がより重要に
- ・ 短期～長期での流動性リスク管理方法

#### 財務流動性の確保がより重要に

資金繰りや流動性の確保は、2023年も多くの企業の財務担当者にとっての課題であり、今後より重要性が増していくものと考えられます。インフレの進行、金利上昇およびエネルギー危機は、とりわけエネルギー消費量の大きい産業にとって、将来を見越した財務流動性の確保が不可欠であることを明確にしています。

リアルタイムで運転資本の動きを把握するための資金繰り業務のデジタル化や、業務プロセス自動化への投資、メインバンクとの集中的な討議は、流動性リスク管理のための数多くのオプションの一例に過ぎません。他にも財務部門の強化や、グループキャッシュマネジメントの構築など、様々な方法が考えられます。

<sup>1</sup> <https://www.sachverstaendigenrat-wirtschaft.de/en/economic-outlook-2023.html?returnUrl=%2Fen%2Findex.html&cHash=4ab5cc64c2438c0bbf4d68667d4b8c2d>

## 短期～長期での流動性リスク管理方法

### 短期

- 市場環境に合わせた財務構造の見直しやリファイナンス（将来指向の流動性チェック）
- 週次・月次での資金繰り計画の作成、資金需要の検討（システムまたは Excel を利用）
- 資金繰り予実の精緻化
- 運転資本最適化のための施策（例：決済条件の見直し、ペイメント・ファクトリーの構築等）

### 中期

- デジタルテクノロジー（例：財務管理ソフトウェア 360T）導入による流動性管理プロセスのスリム化・オートメーション
- グループ一体でのキャッシュマネジメントポリシーの作成
- メインバンクの見直し
- キャッシュ・プーリングの導入
- 為替リスク、金利リスクへの対応

### 長期

- ESG を含むトピック、規制環境に合わせた更なる財務機能改善、リスク管理

Grant Thornton AG の財務アドバイザーチームが、資金繰り及び流動性リスク管理に関して、デジタル化を含むあらゆる施策を助言し、サポートいたします。お問い合わせください。

## お問い合わせ先

Grant Thornton AG（グラントソントン・ドイツ）では、ドイツに進出する日系企業のために、デュッセルドルフ・オフィスにジャパンデスクを設けております。監査・保証業務、移転価格、グローバルタックスマネジメントを含む税制サポート、内部統制、事業戦略コンサルティングなど、貴社のドイツへの進出の程度や事業規模に応じたサービスのご提供が可能です。

ドイツでのビジネスサポートをお探しの日系企業様がありましたら、是非グラントソントン・ドイツ ジャパンデスクにご相談ください。

## 担当者



**井上 広志 Hiroshi Inoue**

Grant Thornton AG | Head of Japan Desk | Partner

公認会計士（日本）

E [hiroshi.inoue@de.gt.com](mailto:hiroshi.inoue@de.gt.com)

W [grantthornton.de](http://grantthornton.de)

## Disclaimer

本文書の正確性、適切性には慎重を期しておりますが、いかなる保証も与えるものではありません。本文書は情報提供のみを目的として作成されています。本文書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。本文書は専門的、技術的、法律的なアドバイスを提供するものではありません。本文書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、グラントソントン及びグラントソントン加盟事務所は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。